

青森県報

号外第六十号

令和元年
十月十六日
(水曜日)

目 次

雑 報

○公立大学法人青森県立保健大学公告……………

公立大学法
人青森県立
保健大学 ……

雑 報

公立大学法人青森県立保健大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けたので、同条第三項の規定により、平成三十年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年十月十六日

公立大学法人青森県立保健大学理事長 上 泉 和 子

平成30年度

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・ 15

(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(3) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(4) 長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(5) 長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(6) 公立大学法人債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(7) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(8) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(9) 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(10) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・ 17

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・・・・・ 17

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・ 18

(14) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

(15) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

(16) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

(17) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(18) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(19) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(20) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(21) 科学研究費補助金等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・ 24

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,732,967,240	
減価償却累計額	△ 2,486,889,432	3,246,077,808
構築物	573,824,048	
減価償却累計額	△ 438,292,958	135,531,090
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 6,561,608	1,584,317
工具器具備品	530,608,940	
減価償却累計額	△ 392,032,949	138,575,991
図書		720,798,673
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	10,321,197	
減価償却累計額	△ 9,117,259	1,203,938
建設仮勘定		2,013,120
有形固定資産合計		7,378,214,147

2 無形固定資産

特許権		993,889
ソフトウェア		12,248,458
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		534,520
無形固定資産合計		13,865,367

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		1,706,450
投資その他の資産合計		1,706,450

固定資産合計 7,393,785,964

II 流動資産

現金及び預金	335,963,329	
未収入金	5,938,192	
たな卸資産	104,753	
前払費用	9,120	
立替金	206,224	

流動資産合計 342,221,618

資産合計 7,736,007,582

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	278,488,130	
資産見返補助金等	46,650	
建設仮勘定見返運営費交付金等	447,120	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	534,520	
資産見返寄附金	15,651,296	
資産見返物品受贈額	674,509,909	969,677,625

その他固定負債 88,843

固定負債合計 969,766,468

II 流動負債

運営費交付金債務	386,289	
寄附金債務	11,074,169	
未払金	146,488,823	
未払費用	2,052,255	
未払消費税等	1,638,800	
前受金	2,965,960	
預り科学研究費補助金等	11,908,931	
預り金	8,499,076	

流動負債合計 185,014,303

負債合計

1,154,780,771

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,459,000,000

資本金合計 8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 558,575,537

損益外減価償却累計額(△) △ 2,597,596,688

資本剰余金合計 △ 2,039,021,151

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,948,459

目的積立金 101,757,038

当期末処分利益 54,542,465

(うち当期総利益 54,542,465)

利益剰余金合計 161,247,962

純資産合計

6,581,226,811

負債純資産合計

7,736,007,582

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	270,350,830		
研究経費	87,484,103		
教育研究支援経費	74,302,927		
受託研究費	3,393,222		
受託事業費	12,151,954		
役員人件費	18,100,733		
教員人件費	886,084,895		
職員人件費	226,675,158	1,578,543,822	
一般管理費		174,734,087	
経常費用合計			1,753,277,909
経常収益			
運営費交付金収益		1,059,201,332	
授業料収益			
授業料収益	511,070,265		
授業料収益（認定看護管理者教育課程）	5,550,000	516,620,265	
入学金収益		68,751,600	
検定料収益		14,604,800	
受託研究収益			
国又は地方公共団体	1,698,226		
国又は地方公共団体以外	1,787,748	3,485,974	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	7,763,360		
国又は地方公共団体以外	1,617,330	9,380,690	
寄附金収益		4,434,185	
補助金等収益		1,925,198	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	41,786,218		
資産見返寄附金戻入	1,762,193		
資産見返物品受贈額戻入	19,067,144	62,615,555	
財務収益			3,605
雑益			
財産貸付料収益	40,714,551		
講習料収入	3,241,000		
科学研究費補助金等間接経費収入	6,497,000		
特許権等収入	159		
手数料収入	676,440		
物品等売払収入	95,856		
物品受贈益	2,267,672		
その他雑益	6,546,790	60,039,468	
経常収益合計			1,801,062,672
経常利益			47,784,763
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入		1	
その他特別利益		3,920,000	3,920,001
当期純利益			51,704,763
目的積立金取崩額			2,837,702
当期総利益			54,542,465

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 385,688,749
人件費支出	△ 1,104,852,804
その他の業務支出	△ 163,356,469
運営費交付金収入	1,059,440,000
授業料収入	500,702,150
入学金収入	68,300,400
検定料収入	14,604,800
講習料収入	3,241,000
受託研究等収入	531,913
受託事業等収入	8,380,690
補助金収入	4,192,825
寄附金収入	7,759,683
預り科学研究費補助金収支差額	△ 535,484
その他の預り金収支差額	△ 49,176,513
その他の収入	57,455,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,998,728</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,595,778
無形固定資産の取得による支出	△ 7,161,769
その他の投資の償還による収入	<u>20,000</u>
小計	△ 63,737,547
利息及び配当金の受取額	<u>3,605</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,733,942</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	<u>0</u>
利息の支払額	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 42,735,214
V 資金期首残高	<u>378,698,543</u>
VI 資金期末残高	<u><u>335,963,329</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		54,542,465
当期総利益	54,542,465	
II 利益処分類		
積立金	1,501,060	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	53,041,405	54,542,465

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,578,543,822		
一般管理費	174,734,087		
臨時損失	<u>1</u>	1,753,277,910	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 516,620,265		
入学金収益	△ 68,751,600		
検定料収益	△ 14,604,800		
受託研究等収益	△ 3,485,974		
受託事業等収益	△ 9,380,690		
寄附金収益	△ 4,434,185		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 39,782,076		
資産見返寄附金戻入	△ 1,762,193		
財務収益	△ 3,605		
雑益	△ 51,274,796		
臨時利益	<u>△ 3,920,000</u>	<u>△ 714,020,184</u>	
業務費用合計			1,039,257,726
II 損益外減価償却相当額			236,691,437
III 引当外賞与増加見積額			304,247
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 15,391,929
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,260,861,481</u>

注 記 事 項

当事業年度から、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～47年
構 築 物	5年～51年
工具器具備品	2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成31年3月末現在の利回りがマイナスとなったため、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 令和元年5月29日付事務連絡）に基づき、0としています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は495,603,011円であり、賞与の見積額は64,787,933円です。（青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	335,963,329円
資金期末残高	335,963,329円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	3,542,400円
図 書	687,702円
備品物品(費用)	2,267,672円
合 計	6,497,774円

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る299,402円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,963,329	335,963,329	—
(2) 未払金	(146,488,823)	(146,488,823)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象
該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

Table with columns: 資産の種類 (Asset Type), 期首残高 (Beginning Balance), 当期増加額 (Current Increase), 当期減少額 (Current Decrease), 期末残高 (Ending Balance), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 減損損失累計額 (Accumulated Impairment Loss), 差引当期期末残高 (Ending Balance after Adjustment). Rows include categories like 有形固定資産 (Tangible Fixed Assets), 無形固定資産 (Intangible Fixed Assets), and 投資その他の資産 (Investment and Other Assets).

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

工具器具備品 3,542,400円
図書 687,702円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	110,094	309,790	-	315,131	-	104,753	切手
計	110,094	309,790	-	315,131	-	104,753	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	431,139,329	14,118,498	-	445,257,827	資産の取得
	計	544,457,039	14,118,498	-	558,575,537	
	損益外減価償却累計額	2,360,905,251	236,691,437	-	2,597,596,688	
差引計	△1,816,448,212	△222,572,939	-	△2,039,021,151		

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	64,232,531	54,480,707	16,956,200	101,757,038	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	64,232,531	54,480,707	16,956,200	101,757,038	(注1) (注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	4,948,459	-	-	4,948,459	
合 計	69,180,990	54,480,707	16,956,200	106,705,497	

(注1) 当期増加額は、平成29年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(注2) 当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		
	教育関連事業	施設・設備関連事業	計
工具器具備品	4,246,444	1,460,735	5,707,179
車輛運搬具	-	1,229,550	1,229,550
ソフトウェア	4,097,304	3,075,265	7,172,569
その他投資その他の資産	-	9,200	9,200
小 計	8,343,748	5,774,750	14,118,498
教育経費			
消耗品費	436,652	-	436,652
一般管理費			
消耗品費	-	204,660	204,660
備品費	-	2,155,140	2,155,140
損害保険料	-	35,610	35,610
報酬・委託・手数料	-	290	290
租税公課	-	5,350	5,350
小 計	436,652	2,401,050	2,837,702
合 計	8,780,400	8,175,800	16,956,200

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	147,621	-	147,621	-	-	147,621	-
平成30年度	-	1,059,440,000	1,059,053,711	-	-	1,059,053,711	386,289
合 計	147,621	1,059,440,000	1,059,201,332	-	-	1,059,201,332	386,289

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	940,524,000	940,524,000
費用進行基準	147,621	118,529,711	118,677,332
合 計	147,621	1,059,053,711	1,059,201,332

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
平成30年度あおもり創造的復興支援費補助金	青森県	直接経費	-	146,420	-	-	-	-	146,420	当期交付決定額 146,420
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」	文部科学省	直接経費	-	1,778,778	-	-	-	-	1,778,778	当期交付決定額 2,135,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	1,925,198	-	-	-	-	1,925,198	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	1,925,198	-	-	-	-	1,925,198	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

	報酬又は給与		法定福利費 金額	退職手当	
	支給額	支給人員		支給額	支給人員
役員	(1,315,290)	(3)	(0)	(-)	(-)
	15,093,224	4	1,692,219	-	-
教員	(24,525,876)	(25)	(1,499,617)	(-)	(-)
	677,444,819	97	104,794,827	77,819,756	12
職員	(50,748,305)	(30)	(7,790,754)	(193,849)	(1)
	145,346,318	26	22,595,932	-	-
合計	(76,589,471)	(58)	(9,290,371)	(193,849)	(1)
	837,884,361	127	129,082,978	77,819,756	12

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 非常勤の役員又は教職員については、外数で括弧内に記載しております。

(注5) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	23,808,330	
	備品費	3,489,501	
	印刷製本費	6,594,400	
	水道光熱費	33,468,259	
	旅費交通費	15,445,338	
	通信運搬費	2,634,929	
	賃借料	23,588,951	
	修繕費	2,414,124	
	損害保険料	613,677	
	行事費	1,734,978	
	諸会費	25,000	
	会議費	61,920	
	報酬・委託・手数料	84,104,217	
	奨学費	34,227,750	
	減価償却費	37,282,406	
	雑費	857,050	270,350,830
2. 研究経費			
	消耗品費	30,516,727	
	備品費	6,383,231	
	印刷製本費	660,892	
	水道光熱費	7,755,722	
	旅費交通費	14,416,969	
	通信運搬費	1,071,635	
	賃借料	2,124,857	
	保守費	163,944	
	修繕費	27,540	
	損害保険料	121,252	
	諸会費	4,757,381	
	報酬・委託・手数料	15,183,033	
	減価償却費	4,297,204	
	雑費	3,716	87,484,103
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	36,053,468	
	印刷製本費	2,113,498	
	水道光熱費	3,261,078	
	旅費交通費	5,297,035	
	通信運搬費	723,047	
	賃借料	9,918,520	
	修繕費	589,700	
	損害保険料	56,024	
	広告宣伝費	28,447	
	行事費	472,566	
	諸会費	607,500	
	会議費	14,590	
	報酬・委託・手数料	8,803,995	
	租税公課	1,719,197	
	減価償却費	4,200,834	
	雑費	443,428	74,302,927
4. 受託研究費			
	消耗品費	699,341	
	印刷製本費	639,682	
	旅費交通費	414,815	
	通信運搬費	498,498	
	報酬・委託・手数料	1,140,886	3,393,222

5. 受託事業費				
	教職員給料		2,935,371	
	法定福利費		473,132	
	消耗品費		2,031,390	
	印刷製本費		533,410	
	旅費交通費		1,006,930	
	通信運搬費		661,009	
	賃借料		188,604	
	会議費		26,480	
	報酬・委託・手数料		4,014,226	
	租税公課		275,624	
	雑費		5,778	
			<u>5,778</u>	12,151,954
6. 役員人件費				
	報酬		12,478,290	
	賞与		3,930,224	
	法定福利費		1,692,219	
			<u>1,692,219</u>	18,100,733
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	504,947,577		
	賞与	172,497,242		
	退職給付費用	77,819,756		
	法定福利費	104,794,827		
			<u>104,794,827</u>	860,059,402
非常勤教員給与				
	給料	24,525,876		
	法定福利費	1,499,617		
			<u>1,499,617</u>	26,025,493
				886,084,895
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	113,072,073		
	賞与	32,274,245		
	法定福利費	22,595,932		
			<u>22,595,932</u>	167,942,250
非常勤職員給与				
	給料	50,748,305		
	退職給付費用	193,849		
	法定福利費	7,790,754		
			<u>7,790,754</u>	58,732,908
				226,675,158
9. 一般管理費				
	消耗品費		6,629,598	
	備品費		2,278,800	
	印刷製本費		853,443	
	水道光熱費		26,902,246	
	旅費交通費		5,203,692	
	通信運搬費		3,594,682	
	賃借料		25,666,367	
	車両燃料費		362,885	
	福利厚生費		1,301,835	
	保守費		6,480	
	修繕費		8,406,168	
	損害保険料		2,024,277	
	広告宣伝費		1,158,300	
	諸会費		2,831,360	
	交際費		56,400	
	報酬・委託・手数料		63,886,587	
	租税公課		5,934,464	
	減価償却費		17,004,370	
	雑費		632,133	
			<u>632,133</u>	174,734,087
				<u>1,753,277,909</u>

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
全 学	970,000	13	(注1) (注2)
20周年記念事業	6,789,640	90	
合 計	7,759,640	103	

(注1) 上記のほか、以下の現物寄附があります。

工具器具備品	3,542,400 円
図書	687,702 円
備品物品 (費用)	2,267,672 円

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,667,712	1,543,843	123,869	-
	間接経費	-	166,770	154,383	12,387	-
株式会社等	直接経費	115,000	-	115,000	-	-
	間接経費	23,000	-	23,000	-	-
その他	直接経費	-	1,599,748	1,599,748	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	115,000	3,267,460	3,258,591	123,869	-
	間接経費	23,000	166,770	177,383	12,387	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 等 (設立団体 以外)	直接経費	-	50,000	50,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	50,000	50,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,763,360	7,763,360	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,200,000	1,617,330	582,670	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	9,963,360	9,380,690	582,670	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究	(2,200,000) 660,000	2	
若手研究 (B)	(1,350,000) 405,000	2	
基盤研究 (B)	(3,210,000) 963,000	5	
基盤研究 (C)	(15,825,854) 4,558,746	26	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(2,350,000) -	2	
国際医療研究開発事業	(900,000) -	1	
合 計	(25,835,854) 6,586,746	38	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	333,959,572	普通預金
ゆうちょ銀行	1,993,967	普通預金
ゆうちょ銀行	9,790	当座預金
合 計	335,963,329	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
退職金	57,646,709	
株式会社内田洋行ITソリューションズ	7,884,000	
太平ビルサービス株式会社	6,721,920	
青森オイルサービス株式会社	5,248,800	
株式会社鹿内組	5,220,000	
ネットワンシステムズ株式会社	4,359,437	
東北電力青森営業所	3,910,896	
富士通株式会社青森支店	3,632,644	
株式会社大坂組	3,539,052	
有限会社東北ビル総合管理	3,493,800	
株式会社紀伊屋書店弘前営業所	3,173,098	
NECソリューションイノベータ株式会社	2,996,800	
青森精機株式会社	2,870,004	
その他	35,791,663	
合 計	146,488,823	

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一
番七十七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円七十三銭